

フランス司教団、イスラム教徒のベール着用禁止に反対

カトリック司教団は、イスラムへの警戒心が徐々に宗教的自由の制限に移行するのではないかと危惧。

フランスの司教たちは、公立学校でイスラム教徒の女性がベールを着用することを禁じる法案に反対の態度を公にした。公共の秩序を害しない生徒に宗教的なしるしを禁じることは、「宗教の自由の侵害」と考えるからだ。

フランスのような多様な宗教が共存する社会において、司教たちはまず「様々な精神的、宗教的な団体が平和裡に共存すること」を支持する。なぜなら、「それらの各団体が、フランス人がより豊かに生きるために独自の貢献をできる」と信じるからだ。あらゆる種類の宗教的シンボルを一括して禁止することは、無宗教国家には典型的なことだが、諸宗教間の理解に寄与するというよりは、せいぜい問題を避けることになるだけである。

11月の中旬ルルドで開かれた司教団の毎年の定例会議で、議長を勤めたボルドー司教 Jean-Pierre Ricard 師は、「イスラム教やセクトが外的な印によって宗教的なアピールをすることへの恐れは、それが行き過ぎると、あらゆる形の宗教的表現への不信となるだろう」と指摘した。

この問題についての法案可決を目前にして、Ricard 師は、良心の自由と諸宗教の平和的共存を保障しようという政府の配慮には理解を示すが、この配慮は「不信に陥ってはならない」と釘をさした。また、その種の不信は、良心の自由がかかっている他の問題には示されていない。たとえば、と、ストラスブルグの大司教 Joseph Doré 師は示す 同性愛者のシンボルや示威行為には何の制限も行われていない。それに反して、宗教的な行列や外的な行事があると、素早く様々な否定的な影響を捏造しそれを禁じようとする。と、ドレ司教はイスラム教徒の宗教的習慣に過ぎないものは許されるべきだと主張する。

Ricard 司教とパリの Jean-Marie Lustiger 枢機卿は、シラク大統領によって創設された「知者会議」で、国家の世俗性のあり方について議論をするように提案した。

フランスの国会のある委員会の報告は、多くの人が集まる公共の場において宗教を表すしるしを禁じることに傾いた。有力な国会議員のほとんど全員が学校でイスラム教徒がベールを着用することに反対した。しかしながら、フランス在住の600万人におよぶイスラム教徒の社会的重要性を認識している Pierre Raffarin 首相は、パリのモスクを訪問した際、より融和的な態度を示した。シラク大統領や内務大臣 Nicolás Sarkozy も同じである。

今のところ、現行の法律によって、公立学校（生徒の80%）におけるベール着用の可否は学校自身の決定に任されている。多くの私立学校（生徒の20%が通学。約200万人）その大部分はカトリック校（96%）、イスラム教徒のベールもユダヤ教徒の kipá も許されている。